

上田市教育委員会 3月定例会会議録

1 日 時

平成26年3月13日(木) 午後2時35分から午後5時13分まで

2 場 所

上田市教育委員会(やぐら下庁舎) 2階会議室

3 出席者

○ 委 員

委 員 長	西田 不折
委員長職務代理者	城下 敦子
委 員	小市 正輝
教 育 長	小山 壽一

○ 説 明 員

武井教育次長、浪方教育参事、齋藤教育総務課長、倉島学校教育課長、浅野生涯学習課長、宮崎人権同和教育係長、土屋文化振興課長、佐藤スポーツ推進課長、水野丸子地域教育事務所長、柳沢真田地域教育事務所長、児玉武石地域教育事務所長、大塚第二学校給食センター所長、神林中央公民館長、綿内川西公民館長、石井上田情報ライブラリー館長、倉澤上田博物館長

1 あいさつ

2 〈協議事項〉

(1) 教育行政評価及び目標管理について（教育総務課）

資料1により齋藤教育総務課長・倉島学校教育課長・土屋文化振興課長・浅野生涯学習課長・佐藤スポーツ推進課長・倉澤博物館長説明

小市委員

自己評価において、4ページの小中学校施設設備の耐震化事業はB評価あるいは○という評価だが、評価の方法として目標に達していない部分がある場合についてはC評価となっている。やはり、自分たちがやっている行政については、厳しい目で見ることでも大事なことである。もちろん、目標に達していればA評価でよいが、達成できていない部分があり、さまざまな事情はあると思うがC評価または△評価が妥当ではないか。

城下委員

耐震化事業に関しては、Cをつけることが妥当ではないかと感じた。

耐震化事業だけに限らないが、教育委員会オリジナルの教育行政評価でもあり、細かく厚みのある内容にしたほうが、中身がよく分かり評価につながる。計画的に進めていくとあるが、計画的にとはどういうことなのか見えてこない。どういう計画なのか、どういう流れを考えているのかが分かるとよい。

「学ぶ意欲を育む授業づくり」では、子どもが学校に行って楽しい面白いという授業づくりをするための計画と実施の結果、例えば、「中学校の教員と授業を通してふれあうことにより中学に関する情報を得て、中学進学への不安が減るなど中一ギャップ解消に一定の効果がありました。」との評価があるが、何をもちいて一定の効果があつたのか。アンケートをもとに一定の効果があつたといっているとは思いますが、そこには、具体的にこのような意見があつて数値がどのくらい伸びたからという部分がないのでとてもぼやけている。

最後の展開の部分においても、「小中学校の教職員が教材研究や指導法を共同で検討することを通じて授業改善を進めるとともに、これらの成果を他の小中学校へも拡大していきます。」とあり、文章自体はいいが、具体的に小中学校の先生と一緒に教材研究や指導法を検討する場をどのように持つのか、どういう対応をしていくつもりでいるのか具体的なところが全く書かれていないため、かすんだ中に文字が躍っているようにしか見えない。具体的な記載があると分かりやすいのではないか。

小市委員

そのことについては、これまでもこだわって評価を見てきた。具体的な中身が薄いという意見があつたが、今までの評価に比べれば今年の場合はかなり具体的に踏み込んで記載されていると思う。ただし、今年度の評価を26年度の計画に結び付けていくときに、24年度も25年度もそうであったが、小中連携事業を実施する学校の数が増えていない。市長からは、幼保小中連携について重点をおいて、力を入れていくべきだという指示伝達があるのではないか。

秋田県でシンポジウムがあつたが、学力日本一の秋田県で重要なことが3つある。一つは、家庭教育が非常に充実し定着している。二つ目は、探求的な授業が各学校で行われている。三つ目は、行政からの全面的なバックアップがあるということである。

まずは学校現場が努力しなくてはならず、家庭との連携、地域との連携が重要なことだと思うし、探求的な授業についても学校が主体的にやっていかなければならない。だが、行政的なバックアップが果たされてこの事業を各中学校に広げていければ、上田市の子どもの学力向上や中一ギャップの解消に寄与できるだろうし、あるいは実際に中学校の先生が小学校に来ることによって小学校の先生の授業に取り組む姿勢が変わってきていることもある。そういう意味から、もう少しウエイトをおいて26年度に結びつける必要があるのではないか。これまでも、少しずつ努力を積み重ねてきており広がってきているが、もう少し飛躍的に数が増えればよいと思う。

小山教育長

「学ぶ意欲を育む授業づくり」は、行政としても力を入れて拡大していく考えであったが、事業を始めた当時はなかなか認めてもらえなかった経過がある。この事業は、中学校の教員を小学校に派遣するために、留守となる中学校の教員の代替教員を配置するものであり、予算は900万円ぐらいである。当初、全ての学校ではなく一部の学校だけでやるのは不公平ではないかという意見があったが、あくまでも研究指定として三中、四中、丸子北中の3校で始めた。二中は加配をしなかったが自助努力で実施した。研究指定であるのだから増やすとすれば自助努力でやる学校を増やしていくしかない。自助努力でやっている学校は研究指定でやっている学校のようにできないが、これを増やしていこうということで、その後、五中を増やし二中にも部分的な加配をした。これは、常勤講師、非常勤講師の他の名目で行っている予算を振り分けたものである。これ以上、配置校を増やすことは予算的には無理である。現在、塩田中と真田中の一部でもやり始めているが、やり方の工夫や自助努力で今後も続けていくということ考えていきたい。

また、「保育士を小学校へ派遣をする」という事業も全く同じである。神科小と神科第2保育園とで始まっているが、このための予算はなく自助努力で行ってもらっている。今後、お金を投入しなければいけない最優先課題となっていくのは、特別支援教育であると考えている。これ以上、小中連携事業に予算をつけることは難しい。

西田委員長

C評価を付けた2事業に関して、その原因は内部にあるのか外部にあるのか。

土屋文化振興課長

史跡等整備事業であるが、当時の写真や図面等が見つからないという外部的な要因があり、史料がないと具体的な事業にならず、周知を図ったり呼びかけたりしているが進まない。

西田委員長

飯田市では古い地図が見つかったというニュースがあったが、PRは具体的にどのような形でやっているか。

土屋文化振興課長

チラシ等をつくり、これからの桜のシーズンもそうだが、市内外の方が大勢訪れるタイミングで探してもらえるよう配布するとか、豊岡市出石では史料についての広報記事を載せてもらったり、あるいは専門家や研究機関に職員が出向いたりしている。既に史料は出し尽くしてしまったのかもしれないというところもある。

西田委員長

史料がないと進められないというのは、言い逃れみたいなものでもある。

こうした事業が史跡整備なのか観光施策なのかも地域によっていろいろな考えがあるが、そのあたりの基本的な考え方を練り直さないと、いつまでもこのまま留まってしまうのではないかと心配である。目標の立て方として難しいものがある。

スポーツ推進課のC評価事業に関してはどうか。

佐藤スポーツ推進課長

自然運動公園のプールの全面塗装工事が次年度に繰り越しになってしまったことについては、入札において落札されなかったことが要因であり外部的なものと考えている。また、体育施設の整備改修計画を策定するという目標を立てながら、これが計画策定に至らなかったことについては、内部の事務処理の問題である。

西田委員長

それは人的な要因か、それとも優先順位の問題か。

佐藤スポーツ推進課長

年度毎にどのような改修をしていくか各施設や管理事務所に一定の考え方があるが、それを統一された総合的なものとして計画にするという事務が遅れてしまったのが実情である。

小市委員

「地域に信頼され、地域に開かれた学校づくり」ではキャリア教育について取り上げられているが、学校長からは、事業主や店主との細かな部分での打合せができるような連携できるしくみをつくってほしいという要望がある。学校現場に任されると、専門の職員がいるわけではなく非常に厳しいと思う。一歩前進するために、行政サイドでコーディネートしてもらえるとありがたい。

しかし、26年度の計画を見ると、キャリア教育という文言がなくなっており重点的な取り組み項目に挙がっていない。確かに、各企業がのぼり旗を立てるなどのハード面はできてきているが、ソフトの部分をどう充実していくかが大切であり、重点目標に取り上げるべきではないか。

城下委員

昨年も指摘したが、学校教育課でも生涯学習課でもキャリア教育について扱っている。学校教育課としては、受け入れ先の事業所の拡大に目を向けるのではなく、学校現場の先生側を助ける立ち位置でキャリア教育に関わったほうがいいのではないか。それとも、それはキャリア教育推進検討委員会の仕事なのか。

倉島学校教育課長

学校教育課は、学校を支援する立場である。どんな企業が受け入れているのか、あるいはどんな企業があるのかということを一学校に調査した。一方、商工会議所からは企業のデータは提供できないということだったため、職員が市内企業のデータを入力し、そこに現在どの企業が受け入れているかという情報も合せて学校に提供した。中身としては、大きな企業はあまり多くはなかった。商工会や商工会議所に入っている企業ばかりではなく、地域のコンビニや美容室、大工さんなど、学校の先生方がひとつひとつ開拓し、地域の身近な企業に

お願いしていることがかなりあることが分かった。さらに、広くキャリア教育について理解もらわなければいけないということで、今回広報の3月分に入れたという状況である。学校教育課では、学校を支援していく立場で今後もやっていきたい。

小山教育長

そうしたことも評価に記載していく必要がある。データをひとつひとつ集積し、集積した結果を学校に配布してある。そして、学校に配布したものを今後いかに膨らませていくか、学校にも協力してもらわなければならない。さらに、新たな職場を開拓していく必要がある。キャリア教育という観点でいくと、生涯学習課は一步引いているのではないか。

浅野生涯学習課長

そんなことはないが、企業名簿の件では、正確には商工会からはもらえるが、商工会議所からはデータではもらえない。我々としては、商工会及び商工会議所会員以外のコンビニ、病院、福祉団体、福祉施設、自営関係をピックアップして学校教育課を通して学校に提供している。

西田委員長

相互理解の機会やPRの方法が少ないような気がする。チラシや文書を受け取っただけではなかなかその気にならず、企業は、学校から直接アタックされてやっと受け入れるというのが現状である。企業と学校をどう結びつけるか、行政が場を提供するという事だろう。学校の立場もよくわかるし学校の努力もまた必要なことであるが、行政としてももっとバックアップをしていかなければならない。

それから、教育的な観点からセレクトしてみることも必要ではないか。単に企業にお願いというだけではなく、どういう場を提供してもらおうと教育としてよいのかということである。自分の親と同世代や更に年配の人たちが、どのように現場で仕事をしているかを見てもらうだけでも意味のある教育である。

学校現場が困っている、一方ではキャリア教育を進めなければならないとすれば、間に立った行政が更に違う手を考えるということではないか。

城下委員

なぜキャリア教育の取り組みが26年度の目標にはないのか。

浅野生涯学習課長

昨年指摘された学校教育課と生涯学習課がダブっている点について調整し、26年度については生涯学習課のキャリア教育支援に含めるということで記載している。学校教育課では、26年度の重点目標からは外したということである。

城下委員

職場体験の日数は当初1日であり、その後2日となり日数が増えてきたが、上田市としては5日間の職場体験の方向で進んでいるのか。

小山教育長

日数を増やして欲しいということは学校に要望している。しかし、学校の1年間の行事予定、教育活動の中でそれぞれの学校で決めている。一律に何日という指示はしていない。

全国的には5日間のところもあり、キャリア教育に取り組んでいるところは学力向上にも効果が上がっているという集計結果も出てきている。そうしたことも含めて学校に資料を提供して、できるだけ増やしてほしいといっている。

しかし、学校にも事情があり一辺に増やすことはできず、なかなか困難である。例えば増やしていく方法として、1年2年にまたがったキャリア教育、2年3年にまたがったキャリア教育など、それぞれ工夫をしてもらっているのが現状である。

西田委員長

キャリア教育が社会の中でどれだけ理解されているか、具体的にどういうことをしてもらいたいのか、学校の先生が企業に行っているいろいろ説明する前の段階を教育委員会としてできないか。そうしたことを繰り返し、足りないものは補い、あるいは違う角度から取り組むといったことも必要ではないか。

齋藤教育総務課長

耐震化関係について評価が甘いのではないかとのことだが、目標管理シートを作成するに当たり、当初目標に対する評価なのか、年度途中で新たに発生した目標まで含めての評価なのか迷うところがあった。素直に達成状況を評価するとC評価であると考えている。

城下委員

10月の中間報告の時点では、第三中学校の耐震化について27年度を目標とするという部分がなかったわけだが、あとから追加されているのは何故か。

齋藤教育総務課長

三中関係の予算の議決があったのが10月1日であり、中間報告には記載しなかった。しかし、期末報告当たっては、いきなり三中に関する評価結果が出ることはおかしく、実際に予算提案したのは9月議会であったことから、期末報告には目標として加えた。

小山教育長

小中学校の耐震化事業と小中学校の施設整備事業の2つがあるが、三中についてだけ耐震化事業に載っており、三中以外の東塩田小、川西小、本原小、四中は施設整備事業として載っていて耐震化事業に含まれていないのはどういうことか。

齋藤教育総務課長

耐震化事業については、既存のものを耐震補強や非構造物の落下防止等で対応し、施設整備事業については、新たに建て替えるものとして載せている。

小山教育長

東塩田小屋内運動場改築事業をはじめとした施設整備は、5校分を一括して議会に耐震化事業として提案をしており、2つに分けることはおかしい。以前は、耐震補強によって耐震化を図るものと改築によるものとがあり、24年度をもって耐震補強による耐震化は完了しており25年度からは原則的には全部が改築になる予定であった。しかし、27年度までに耐震化をすべて完了するという新たな考え方が出てきたため、例えば三中については改めて27年度末までに耐震補強によって耐震化を図ることとし、それ以外の4校については改築によって耐震化を図ることとした。これらを2つに分けることには検討を要する。

全委員 了承

(2) 学校運営協議会の指定及び学校運営協議会委員の任命について（学校教育課）

資料2により倉島学校教育課長説明

城下委員

川西小学校の学校運営協議会は今回が新規であり、地域に協力体制ができたとの説明があったが、具体的に協力体制とはどのようなものか。お助け隊のようなものができたのか。

倉島学校教育課長

委員に委嘱する方を中心に学校を支えていこうという理解ができ、更に浦里小と同じように地域の住民が加わって学校を支援していこうという形が整いつつあり、要望が出てきた。

まずは、学校運営協議会を置いてコミュニティスクールにする。その後、浦里小でいえばお助け隊といったような支援体制を整えていくことになる。

西田委員長

川西小学校の学校運営協議会に新たに委嘱する委員へは、学校運営協議会に関する説明、委員の役割の説明をどの程度果たされているのか。

倉島学校教育課長

コミュニティスクールとはどういうものかということについては、学校から説明している。正式に任命が決定されれば、初回に私どもから改めて「こんな形で役割を担って欲しい」という説明をする。

小山教育長

県では、信州型コミュニティスクールということを出している。現在、コミュニティスクールのようなものを志向している学校がいくつかあるが、浦里小学校のコミュニティスクールやお助け隊は、コミュニティスクールのひとつのあり方である。

本来は、校長が考える学校運営方針を協議する学校運営協議会があり、また、地域の声を学校に届けることができるということが、コミュニティスクールのあり方であるということと考えていただきたい。今後、いくつかほかにも川西小学校に続く学校をつくっていきたいと思っている。

全委員 了承

(3) 市民による事業評価に対する市の対応方針について（生涯学習課）

資料8により浅野生涯学習課長説明

小山教育長

例えば、青少年育成指導員の制度について丸子・真田・武石地域においても地域の大人が取り組むとあるのは、おそらく上田地域にはあるがその他の地域にはないということだと思うが、ではどう取り組むのかがよく分からない。その他の項目についても同様である。本件については、別の機会を設けて改めて詳しい説明をお願いしたい。

全委員 了承

(4) 上田市いじめ防止基本方針について（学校教育課）

資料9により倉島学校教育課長説明

城下委員

基本方針は市のホームページにアップされるのか。配布はするのか。

倉島学校教育課長

一般市民に対してはホームページになる。学校に対しては学校単位で配布する。

小市委員

1 2 ページに表が作成され大変見やすくなった。図の矢印に指示・報告とあるのは、学校現場では学校長ということになるが、東日本大震災のときもそうであったように学校長が不在という状況もあるので、ここには学校長、教頭、生徒指導主事などの名前をある程度挙げておいたほうがいいのではないかと。誰が報告するのか、どこから指示がくるのか、明確にしておくほうがよい。

城下委員

学校ごとにつくられる学校の基本方針は学校のホームページに掲載されるだろうが、市のホームページにはリンクを張っておきたい。保護者が子どもの学校のホームページを見たときに、市ではこうした市の基本方針があるのだということが分かる。

西田委員長

基本的にいじめは学校が主な舞台であっても学校だけの問題だけではなく、家庭環境や保護者の学校に対する姿勢等が含まれた背景が大きなものである。この基本方針は上田市と上田市教育委員会の連名でもあり、学校だけでは解決できない学校が責任を負って解決しようとしても無理な部分については、保護者の責任であり、親がそれを認識することが必要であることを是非入れてほしいと言ってきた。これは、及び腰なのではなく、そのように自覚してもらうことも必要であるからである。

自己肯定感、自己有用感という言葉の使い方について教えていただきたい。

浪方参事

子どもたちは集団の中で生活している。その中で自分を認めてもらいたい、そのためには友達が必要だということで仲間をつくるが、そのときに集団で一人の人間を攻撃するという行為が起きいじめにつながっていくケースがたくさんある。反対に、いじめを受ける側からすれば、自分は否定されている、誰からも認めてもらえず孤独であると受け止める。本来、自分は今のままでいい、自分は自分のままでいいんだと自分を肯定することが自己肯定であり、自分はありのままのこの姿でいい、かけがえのない命をもった私であると感じる、それが自己肯定感である。

自己有用感とは、仲間から認められている、自分で自分は誰かのために役に立っていると感じることである。自分がこういうことを頑張った、活動した、発言した、皆に認められていると感じ取れる子どもは、先ほどのような仲間を引き連れて一人の人間を攻撃するような

行動には走らない。

小市委員

学校現場ではよく用いられる言葉である。自己肯定感については、いじめを受けた子どものほうにも、自分がだめだったからこうなってしまったのだという意識が強い。そうではなく、あなたがそこにいる、その存在こそ既に価値があるのだということである。

自己有用感は、自分なんかこの世の中にいなくてもいいと突っ張っている子どもや、いじめている子どもにとっても、「君は、実はみんなにとって大事な存在である」ということを感じ取れることである。

全委員 了承

3 〈報告事項〉

(1) 上田若者フォーラム開催報告（生涯学習課）

資料3により浅野生涯学習課長説明

全委員 了承

(2) うえだ人権フェスティバル開催報告（生涯学習課）

資料4により小山人権同和教育政策幹説明

小市委員

障害者の「害」の字句については、ひらがなを使ったほうがよいのではないか。

小山人権同和教育政策幹

福祉課の見解として、法令用語が使われている場合には漢字の「害」を使い、広報や直接一般市民に配られるものについてはひらがなを使うという方式をとっている。

武井次長

「害」をひらがなにするという議論もあったが、法律はまだ漢字を使っている。県においても統一はとれていないが、ひらがなで表記するとなると条例や施設の名称などの全部を統一して直さなくてはいけなくなる。基本的には、今のところは漢字を使っている。

全委員 了承

(3) 第13回うえだ子ども文化祭開催報告（文化振興課）

資料5により土屋文化振興課長説明

全委員 了承

(4) スポーツ関係市長表敬訪問者報告（スポーツ推進課）

資料6により佐藤スポーツ推進課長説明

全委員 了承

(5) 行事共催等申請状況について(学校教育課・生涯学習課・文化振興課・スポーツ推進課)
資料7-①により倉島学校教育課長説明

全委員 了承

資料7-②により浅野生涯学習課長説明

全委員 了承

資料7-③により土屋文化振興課長説明

全委員 了承

資料7-④により佐藤スポーツ推進課長説明

全委員 了承

4 〈その他〉

- ・ 浅野生涯学習課長よりヤッホーの説明
- ・ 神林中央公民館長より公民館だよりの説明
- ・ 倉沢博物館長より新収蔵資料の説明
- ・ 児玉武石教育事務所長より地域自治センターだよりの説明

全委員 了承

閉会